

諏訪哲郎・王智新・斉藤利彦編著『沸騰する中国の教育改革』
(学習院大学東洋文化研究叢書、東方書店 2008年)

郡 俊太

2008年の北京オリンピックに続き、2010年には上海万博を控えている中国は沸騰状態にある。社会主義社会を標榜する中国にとって、自由競争を容認するという鄧小平の「改革・開放」政策は困難な課題を抱え込まざるを得ないが、文化大革命という「十年動乱」を経験した中国においては、早急な経済発展は不可欠であった。「改革・開放」路線を採用してから30年が経過し、中国の経済・社会は激変した。工業生産の爆発的な増大により誰もが中国のことを「世界の工場」と呼び、都市部の伝統的街並みは急速な建設ラッシュによって高層ビルや高層マンションへと姿を変えた。「改革・開放」路線に因るここ30年の異常なまでの経済発展は、中国社会の改革、殊に教育改革を巻き起こした。

本書は、こうした「改革・開放」路線における30年間の中国の動向を背景とし、中国教育の現状をフィールドワークによって解明しようと試みる学習院大学東洋文化研究所の教育プロジェクトの成果刊行物である。アジアの教育に関する研究プロジェクトとして1990年から不断に続けられているものであるが、2005年9月に東方書店より出版された『加速化するアジアの教育改革』を境に、以後は研究対象をアジアから中国に絞ってフィールドワークを行っている。本書はその研究成果の第一弾である。

本書の構成は、九名の研究者がそれぞれの研究成果を章ごとに発表する形をとっており、序章を含め全十章で構成される。それを全三部に分類し、問題点ごとに整理している。序章「沸騰する中国における沸騰する教育と教育改革」（諏訪哲郎）では、自由競争を容認するという加熱がきっかけとなって、著しい経済発展を遂げた中国を「沸騰状態」とであると表現し、その沸騰状態が教育の様々な局面に影響を与えていることを指摘する。「教育格差」「農民工子女学校」「基礎教育課程改革」などの現実の背景にある自由化と格差の拡大に着目し、一人っ子政策によって到来するであろう超少子高齢化社会において「成人教育を今後どう組変えていくかが中国にとってより重要な課題といえるかもしれない」（p.21）と警鐘を鳴らしている。

第一部「教育における格差」（第一章～第三章）においては、自由経済化によって拡大した格差、新たに生み出された格差について考察を行なっている。第一章「教育格差拡大の実態と今後の展開」（王智新）は、「中国の教育格差は様々な様態を呈し、複合的なものとなっている」（p.26）とし、その実態と原因を探り、格差解消の展開について分析を行うものである。教育格差発生の背景を「改革・開放」政策下に蔓延する「優勝劣敗」的な不平等容認姿

勢に求め、現在の中国教育制度・政策が行うべき改革は、都市と農村の格差縮小に努めるべきであると提言する。第二章「農民工子女の教育問題」（石川啓二・唐海萍）では、中国の特殊な「戸籍制度」によって生み出された、職業とは異なる身分としての「農民」に着目し、都市部に流入した農民工の子女が受けている劣悪な環境とともに、厳然と存在する教育格差の問題について論及している。第三章「国際化をめぐる中国の教育格差」（杉村美紀）では、「英語教育の隆盛、ならびに留学生政策と高等教育の多様化という観点から、中国における国際化の動向を整理」（p.90）し、「国際化と格差をめぐる問題がそれぞれ逆方向のベクトルをもちながら、中国の教育改革の動向を共に左右しているという状況」（pp.112-113）を読みとっている。

第二部「基礎教育課程改革の理想と現実」（第四章～第六章）においては、従来の知識伝授型教育から脱却し、学習者主導による創造性を育む教育に転換しようという基礎教育課程改革と、その中核をなす必修科目「総合実践活動」について考察している。第四章「中国の総合実践活動と教科書」（諏訪哲郎）は、従来の知育偏重型教育のアンチテーゼとして提唱された基礎教育課程改革の中核をなす総合実践活動科目と教材のありかたについて提言を行なうものである。2005年にインターネットを通じてディベート形式の「総合実践活動に“教材”は必要か？」という討論が実施され、体系的な教科書は必要無いという意見が大勢を占めた。しかし、諏訪氏は総合実践活動に関して、日本の経験に基づき、「格差の拡大を防ぐためには、全国に通用するような普遍性を持つ教材集ないし教科書は<あった方がよい>という立場」（p.150）を示すに到っている。第五章「数学教育と基礎教育課程改革」（杜威）では、学校教育の変容及び算数・数学教育課程における変革を紹介している。主に第一次的な文献・資料を多数使用し、基礎教育課程改革実施までの経緯を見るとともに、中国の学校教育、特に中国の算数・数学教育の現況を示している。第六章「歴史教育と基礎教育課程改革」（王智新）では、基礎教育課程改革が教科書編纂制度の分権化を加速させたことに関して歴史教育を軸にして考察している。課程改革の変遷と教科書制度の変遷を追いかけることによって、教科書の内容も政治・軍事史的内容が中心であったものから、生活文化史などを含む多面的なものになっており、その点に関して「洋務運動」に対する評価が大きく変化してきていることを例として挙げて言及している。

第三部「新教育運動と成人教育の広がり」（第七章～第九章）においては、2002年に突如として出現したNGO団体による民間教育運動である「新教育実験」と成人教育に関する調査報告・考察がまとめられている。第七章「中国における<新教育運動>と大正自由教育」（斉藤利彦）は、現代中国の「新教育運動」を、日本における「大正自由教育運動」と比較することによって、日本と中国の「新教育運動」の異同を歴史的視野から分析し、見出される課題について検討を行っているものである。その結果として、「新教育運動」の今後の課題を「都市から農村への伝播」・「権力の介入に関する対応」として示している。第八章「<新教育実験>－異軍突起の民間教育運動」（石川啓二）では、2002年に突如として出現した「新教育実験」と呼ばれるNGO団体による民間教育運動の展開に注目している。応試教育（＝受験準備教育）のアンチテーゼとして提唱された素質教育政策が芳しい成果を出せない

状況下で、この運動のリーダーである朱永新は詰め込み教育とは別のタイプの質の高い教育を提唱し、その独自の新教育実験のブランド化を図っている。突発的に人気を博したこの新教育実験がこの先どうなるか予想するのは非常に難しいが、「中国教育の現状を考えれば、この運動が大きな存立意義を有することは確かであろう」(p.252)と指摘する。第九章「流動化する労働市場と成人教育—自己実現としての就労の萌芽—」(牧野篤)では、主に都市部を中心に流動化の度合いを強める中国社会の状況と教育との関係について論じている。特に1992年の高等教育機関卒業分配制度廃止は「人々が<単位>の職員として生活を保障・補償される対象から、自ら市場において離転職を繰り返しつつ労働力としての価値を高めながら、よりよい職を求めて市場をうごめく社会への転換」(p.291)を意味しており、それが自らの労働能力を継続的に開発する必要性を生み出していったということを示唆しているのである。また自己実現の為に学歴を求めて、離転職を繰り返す人々がひとつの社会層として出現していることを指摘し、成人教育の新たな動きに着目している。

中国の教育界において、文化大革命以降に行われた大幅な分権化は、中国が現代化・国際化を進展させる上で異常なまでの公的な拘束に対するアレルギー反応を起こしたと見て取ることができるであろう。そして二十一世紀を迎えた今、中国は様々な教育問題に悩まされている。短い期間において急激に変貌を遂げる大国中国の社会を考える際、本書のような継続的で最新のフィールド調査を反映している研究は、現在の中国社会の実相を考える上で、大いに示唆に富むものである。それと同時に、中国における草の根的新教育改革の動向を追うことは、日本の教育問題に一石を投ずる可能性をも秘めている。